



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年4月28日

上場会社名 ヤマトホールディングス株式会社
 コード番号 9064 URL <http://www.yamato-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 財務戦略担当
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月16日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

(氏名) 山内 雅喜
 (氏名) 芝崎 健一
 配当支払開始予定日

TEL 03-3541-4141
 平成29年6月2日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,466,852	3.6	34,885	△49.1	34,884	△49.8	18,053	△54.2
28年3月期	1,416,413	1.4	68,540	△0.6	69,426	△2.1	39,424	5.0

(注) 包括利益 29年3月期 22,916百万円 (△6.4%) 28年3月期 24,482百万円 (△47.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	45.37	—	3.4	3.2	2.4
28年3月期	96.45	95.64	7.1	6.4	4.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △799百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,114,672	545,559	48.4	1,367.51
28年3月期	1,089,436	543,855	49.4	1,349.56

(参考) 自己資本 29年3月期 539,179百万円 28年3月期 537,821百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	73,324	△73,999	△18,777	228,926
28年3月期	49,715	△30,230	△16,833	249,261

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	13.00	—	15.00	28.00	11,280	29.0	2.1
29年3月期	—	13.00	—	14.00	27.00	10,700	59.5	2.0
30年3月期(予想)	—	13.00	—	14.00	27.00		62.6	

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 13円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	708,000	0.2	△3,000	—	△3,000	—	△6,000	—	△15.22
通期	1,470,000	0.2	30,000	△14.0	30,000	△14.0	17,000	△5.8	43.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、決算短信(添付資料)18ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	411,339,992 株	28年3月期	411,339,992 株
② 期末自己株式数	29年3月期	17,062,391 株	28年3月期	12,823,544 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	397,930,271 株	28年3月期	408,742,891 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信(添付資料)6ページ「1. 経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、平成29年5月1日(月)にアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この決算説明会で配布する決算説明資料については、開催後、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	6
(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. その他	25
事業別営業収益	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済環境は、企業業績は底堅さを維持し緩やかな回復基調が続いているものの、米国の政権交代による政策運営の変化や欧州政治情勢による影響など、引き続き、先行きは不透明な状況にあります。また、通販市場の成長の加速化等に伴い小口貨物が増加し続けている一方、国内労働需給の逼迫感がさらに強まっているなど、物流業界を取り巻く環境は益々厳しさが増えています。このような環境の中、ヤマトグループは長期経営計画「DAN-TOTSU経営計画2019」および中期経営計画「DAN-TOTSU3か年計画STEP」の達成に向けて、高品質で効率的な物流ネットワークの構築、また、グループの経営資源の融合による高付加価値モデルの創出に取り組みました。

デリバリー事業においては、「宅急便コンパクト」、「ネコポス」のご利用窓口拡大に取り組んだことに加え、通販市場の拡大が継続したことなどにより取扱数量が過去最高を更新し増収となりましたが、労働需給の逼迫感がさらに強まる中、サービス品質を維持するための外部戦力を含めた人的コストの増加等により利益を圧迫しました。

ノンデリバリー事業においては、グループ各社の強みを活かした既存サービスの拡充に取り組むとともに、グループ横断的に連携してお客様の課題解決に当たるソリューション営業を積極的に推進しました。

また、グループ全体の「働き方改革」を推進する上で行った社員の労働時間の実態調査を踏まえ、新たに認識した労働時間に対する一時金を計上しました。

当連結会計年度の連結業績は以下のとおりとなりました。

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	伸率 (%)
営業収益 (百万円)	1,416,413	1,466,852	50,439	3.6
営業利益 (百万円)	68,540	34,885	△33,654	△49.1
経常利益 (百万円)	69,426	34,884	△34,541	△49.8
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	39,424	18,053	△21,370	△54.2

なお、当連結会計年度における株主還元策として、自己株式を約100億円、423万株取得しました。

<ヤマトグループ全体としての取組み>

- ① ヤマトグループは、各事業が一体となって付加価値の高い事業モデルを創出し、日本経済の成長戦略と、国際競争力の強化に貢献する「バリュー・ネットワーキング」構想を推進しています。また、事業の創出・成長の基盤となる健全な企業風土の醸成に取り組んでいます。
- ② 健全な企業風土の醸成に向けて、引き続き輸送体制の整備やITによる業務量の見える化など、業務の効率性・信頼性を向上させる施策を推進するとともに、環境施策や安全施策、地域社会の活性化に向けた取組みなど、ヤマトグループの事業活動に結びついたCSR活動を積極的に推進しました。一方で、昨今の通販市場の急拡大等により、体制の構築が追い付かず、労働環境が悪化する事態に陥りました。そこで、2月1日にヤマト運輸株式会社では「働き方改革室」、グループ各社においては「働き方創造委員会」を新設し、「働き方改革」に全社を挙げて取組みを開始しました。また、グループ全体で労働時間の実態を順次調査していたところ、多くの社員が休憩時間を十分に取得できていない問題などが浮き彫りになりました。当該事実を厳粛に受け止め、社員満足を向上させる取組みの一環として、新たに認識した労働時間に対し、一時金を支払うことを決定するとともに、再発防止を図るため、ヤマト運輸株式会社の「働き方改革室」、グループ各社の「働き方創造委員会」を中心に、全社一丸で「働き方改革」を断行することで、より社員が働きやすい環境の整備に取り組んでいます。
- ③ 「バリュー・ネットワーキング」構想の推進に向けては、ヤマトグループのネットワークを活かした高付加価値モデルの創出に取り組んでいます。国内外のお客様の様々なニーズに対応するために、既存のラストワンマイルネットワークに加え、「羽田クロノゲート」、「厚木ゲートウェイ」、「中部ゲートウェイ」、「沖縄国際物流ハブ」といった革新的なネットワーク基盤を、より効果的に活用しています。
- ④ 海外市場に対しては、ASEANを中心とした日本・東アジア・欧州・米州の5極間でのクロスボーダー輸送活発化に向け、地域間の連携と各地域の機能強化に取り組みました。当連結会計年度においては、マレーシアを本拠地とするクロスボーダー陸上幹線輸送事業者の買収や広州市を本拠地とする国際物流事業者への出資に合意したことに加え、1月にタイ国内で宅急便サービスを開始し、3月には同国で「国際クール宅急便」の販売開始を決定するなどASEAN・東アジア地域の領域をさらに広げることでクロスボーダー・ネットワークの構築を積極的に推進しました。

- ⑤ 通販市場を中心としたお客様の利便性向上に向けては、駅などを中心にオープン型宅配ロッカーネットワークの構築を始めるなど、手軽に荷物を受け取れる環境の整備に取り組みました。また、次世代物流サービス開発に向け、インターネットサービスを提供する大手企業と連携し、自動運転技術を活用したオンデマンド配送サービス等を提供する「ロボネコヤマト」プロジェクトを始動するなど、先端技術の導入を検討し始めました。

<事業フォーメーション別の概況>

○デリバリー事業

宅急便、クロネコDM便の取扱数量は以下のとおりです。

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	伸率 (%)
宅 急 便 (百万個)	1,731	1,867	136	7.9
ク ロ ネ コ D M 便 (百万冊)	1,536	1,542	5	0.4

- ① デリバリー事業は、お客様にとって一番身近なインフラとなり、豊かな社会の実現に貢献するために、宅急便を中心とした事業の展開に取り組んでいます。
- ② 社員の労働環境に対しては、昨今の通販市場の急拡大による大幅な荷物の増加と労働需給の逼迫によって、労働力確保に向けた職場環境の改善は急務であることから、社員の新しい働き方を創造するための体制を整備しました。また、「働き方改革」として、「労務管理の改善と徹底」、「ワークライフバランスの推進」、「サービスレベルの変更」、「宅急便総量のコントロール」、「宅急便の基本運賃の改定」などを断行していくことを決定し、より社員が働きやすい環境の整備に向けた取組みを開始しました。
- ③ 成長が見込まれる通販市場に対しては、小さな荷物をリーズナブルな料金で手軽に送ることができる「宅急便コンパクト」、「ネコポス」の拡販を進めるとともに、複数のフリマサイトと連携し、発送窓口拡大を進めるなど、ご利用されるお客様の利便性向上に取り組んでいます。
- ④ 法人のお客様については、お客様の経営課題を的確に把握し、その課題に沿ったソリューション提案を積極的に推進しました。また、グループの経営資源を活用した付加価値の高い提案を行い、収益性の向上に取り組んでいます。
- ⑤ 地域活性化に向けた事業としては、複数の自治体や企業と連携し、買い物困難者の支援、高齢者見守りなど、住民へのサービス向上に取り組んでいます。また、農水産物をはじめとする生鮮品を鮮度を保ったままスピーディーにアジア圏へ配送することで、地域産品の販売拡大を支援するなど、地元産業の活性化につながる取組みを推進しました。
- ⑥ 営業収益は、引き続き通販事業者様への拡販を進めたことや、「宅急便コンパクト」、「ネコポス」のご利用拡大に取り組んだことなどにより、宅急便の取扱数量が増加し1兆1,510億28百万円となり、前連結会計年度に比べ3.5%増加しました。利益面では、労働需給の逼迫感がさらに強まる中、サービス品質を維持するための外部戦力を含めた人的コストの増加や外形標準課税の増税等の外的要因によるコストの増加、新たに認識した労働時間に対する一時金計上などが利益を圧迫し56億38百万円となり、前連結会計年度に比べ85.2%減少しました。

○B I Z ーロジ事業

- ① B I Z ーロジ事業は、宅急便ネットワークをはじめとした経営資源に、ロジスティクス機能、メンテナンス・リコール対応機能、医療機器の洗浄機能、国際輸送機能などを組み合わせることにより、お客様に革新的な物流システムを提供しています。
- ② 通販業界等に向けたサービスとしては、お客様のご要望に応じて、受発注処理から在庫の可視化、スピード出荷などの多様な物流支援サービスをワンストップで提供しています。当連結会計年度においては、前連結会計年度から新しく取り組んだ企業間物流関連サービスの取扱が増加したことなどにより、収益が好調に推移しました。
- ③ メディカル事業者様に向けたサービスとしては、医療機器のローナー支援（保管・洗浄・配送）をはじめとする、物流改革の支援サービスを展開しています。当連結会計年度においては、新規顧客を獲得するなど積極的に拡販を推進しました。
- ④ 営業収益は、企業間物流関連サービスが好調であったことなどにより1,086億43百万円となり、前連結会計年度に比べ1.7%増加しました。利益面では、海外関連事業の伸び悩みに加えて、リコール案件が減少したことなどにより40億72百万円となり、前連結会計年度に比べ17.0%減少しました。

○ホームコンビニエンス事業

- ① ホームコンビニエンス事業は、お客様の便利で快適な生活の実現に向けて、ヤマトグループの全国ネットワークを活用し、生涯生活支援事業や法人活動支援事業に取り組んでいます。

- ② 個人のお客様に向けては、大型家具・家電の配送サービス「らくらく家財宅急便」や引越関連サービスなど、日々の生活を支援するサービスを展開しています。当連結会計年度においては、お部屋の清掃や整理収納、不用品の買取りなど日常のお困りごとを解消する「快適生活サポートサービス」の拡販を積極的に推進しました。
- ③ 法人のお客様に向けては、ヤマトグループと工事会社のネットワークを融合し、住宅設備などの配送・設置から工事・保守までをワンストップで提供する「テクニカルネットワーク事業」をはじめとする事業支援サービスを展開しています。当連結会計年度においては、ふるさと納税返礼品などの調達サービスやオフィスサポートサービスの拡販に積極的に取り組みました。
- ④ 営業収益は、快適生活サポートサービスや調達サービスの利用が好調に推移したことなどにより491億63百万円となり、前連結会計年度に比べ0.4%増加しました。利益面では高収益なスポット案件の減少などにより10億76百万円となり、前連結会計年度に比べ6.1%減少しました。

○e-ビジネス事業

- ① e-ビジネス事業は、お客様の業務プロセスの効率化や潜在的な課題の解決に向けて、情報機能に物流機能、決済機能を融合させたソリューションプラットフォームビジネスを積極的に行っています。また、グループの事業成長を加速させるため、従来のITにとどまらず、AIやIoTなどを用いた新技術の活用を推進しています。
- ② 商品の受注・出荷業務を支援するサービスとしては、出荷情報の処理や伝票印字、荷物追跡などの業務を包括的にサポートする「Web出荷コントロールサービス」を提供しています。当連結会計年度においては、通販市場の成長などを背景に、既存大口のお客様を中心にサービスのご利用が拡大しました。
- ③ 通信機器事業者様など、製品の個体管理を必要とするお客様に向けては、シリアル入出庫管理、在庫管理などの情報機能に、製品へのデータの落とし込みや一部加工などのサービスを合わせて提供する「セットアップ・ロジソリューション事業」を展開しています。当連結会計年度においては、これまで培ってきたセットアップ技術と物流ノウハウを活用し、IoT関連機器事業者様への拡販を積極的に進めました。
- ④ 営業収益は、「セットアップ・ロジソリューション事業」の取扱い拡大などにより456億39百万円となり、前連結会計年度に比べ5.3%増加しました。営業利益は93億68百万円となり、前連結会計年度に比べ4.0%増加しました。

○フィナンシャル事業

- ① フィナンシャル事業は、通販商品の代金回収、企業間の決済、および車両のリースなど、お客様の様々なニーズにお応えする決済・金融サービスを展開しています。
- ② 決済サービスに関しては、主力商品である「宅急便コレクト」の提供に加えて、ネット総合決済サービス「クロネコwebコレクト」や、電子マネー決済機能の利用拡大を推進しています。当連結会計年度においては、「宅急便コレクト」をご利用のお客様に対し、「クロネコwebコレクト」、「クロネコ代金後払いサービス」のご利用を促進し、お客様に幅広い決済サービスを提供するとともに、収益性の向上に取り組みました。また、電子マネー関連サービスについては、引き続き「マルチ電子マネー決済端末」のレンタルサービスの拡販に取り組みました。
- ③ リース事業では、トラックを中心としたファイナンス・リースや割賦販売が順調に推移するとともに、車両の紹介や売却サポートなどの周辺業務を展開し、車両に関するトータルソリューション提案を推進しました。
- ④ 営業収益は、リース事業が順調に推移したことなどにより779億85百万円となり、前連結会計年度に比べ7.6%増加しました。利益面では、主力の「宅急便コレクト」の取扱いの伸び悩みなどにより82億43百万円となり、前連結会計年度に比べ5.3%減少しました。

○オートワークス事業

- ① オートワークス事業は、物流・流通事業者様へ「車両整備における利便性の向上」、「整備費用の削減」という価値を提供するため、「24時間365日営業・お客様の稼働を止めないサービス」を展開しています。さらに、「物流施設、設備機器の維持保全や職場環境改善」や、これらの資産を対象に「お客様のリスクマネジメントに繋がる最適な保険提案」という機能を付加することで、お客様の事業運営に係るワンストップサービスを実現しています。
- ② 当連結会計年度においては、定期的にお客様のもとへ訪問する「リペアワークス」の営業を積極的に行うなど、取扱いの拡大に向け取り組みました。
- ③ 営業収益は、車両取扱台数の増加により246億13百万円となり、前連結会計年度に比べ0.6%増加しました。利益面では新規サービスの投資が先行したことなどにより32億73百万円となり、前連結会計年度に比べ2.9%減少しました。

○その他

- ① 「JITBOXチャーター便」は、複数の企業グループのネットワークを用いたボックス輸送を通じて、お客様に「適時納品」や「多頻度適量納品」という付加価値を提供しています。当連結会計年度においては、既存のサービスに加え、クールなどのオプションサービスが好調であったことにより、ご利用が着実に拡大しました。
- ② その他の営業利益は、ヤマトホールディングス株式会社がグループ各社から受け取る配当金などを除いて21億82百万円となり、前連結会計年度に比べ3.5%増加しました。

<CSRの取り組み>

- ① ヤマトグループは、人命の尊重を最優先とし、安全に対する様々な取り組みを実施しています。当連結会計年度においては、「第6回ヤマト運輸全国安全大会」を開催し、プロドライバーとしての安全運転のレベルアップと全社の安全意識や運転技術の向上に取り組みました。また、子どもたちに交通安全の大切さを伝える「こども交通安全教室」を平成10年より継続して全国の保育所・幼稚園・小学校などで開催しており、累計参加人数は約299万人となりました。
- ② ヤマトグループは、環境保護活動を「ネコロジー」と総称し、環境に優しい物流の仕組みづくりに取り組んでいます。また、次世代を担う子どもたちへの環境教育をサポートする「クロネコヤマト環境教室」を平成17年より継続して全国各地で開催しており、累計参加人数は約23万人となりました。
- ③ ヤマトグループは、社会とともに持続的に発展する企業を目指し、ヤマト福祉財団を中心に、障がい者が自主的に働く喜びを実感できる社会の実現に向けて様々な活動を行っています。具体的には、パンの製造・販売を営むスワンベーカーリーにおける積極的な雇用や、クロネコDM便の委託配達を通じた働く場の提供、就労に必要な技術や知識の訓練を行う就労支援施設の運営など、障がい者の経済的な自立支援を継続的にを行っています。
- ④ ヤマトグループは、より持続的な社会的価値の創造に向けて、社会と価値を共有するCSV（クリエイティング・シェアード・バリュー＝共有価値の創造）という概念に基づいた取り組みを推進しています。当連結会計年度においては、過疎化や高齢化が進む中山間地域におけるバス路線網の維持と物流の効率化による地域住民の生活サービス向上を目的とする「客貨混載」について、既存の岩手県、宮崎県に続き、北海道、熊本県においても開始したことに加え、宮崎県では日本初となる保冷専用BOX搭載の路線バスを導入し「クール宅急便」の輸送にも対応しました。また、全国各地で高齢者の見守り支援や観光支援、産物の販路拡大支援など、引き続きヤマトグループの経営資源を活用した地域活性化や課題解決に取り組み、行政と連携した案件数の累計は1,928件となりました。
- ⑤ ヤマトグループは、社会的インフラとしてお客様をはじめ社会の信頼に応えていくために、コンプライアンス経営を推進し、労働時間管理ルールの見直しや社員の新しい働き方を創造するなど、社員が安心して働ける労働環境の整備を進め、「働き方改革」に全社を挙げて取り組みを開始しました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は1兆1,146億72百万円となり、前連結会計年度に比べ252億35百万円増加しました。これは主に、投資有価証券が227億83百万円増加したことによるものであります。

負債は5,691億13百万円となり、前連結会計年度に比べ235億31百万円増加しました。これは、主に特別給付賃金引当金を151億29百万円計上したこと、および支払手形及び買掛金が72億80百万円増加したことによるものであります。

純資産は5,455億59百万円となり、前連結会計年度に比べ17億3百万円増加しました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益が180億53百万円となったこと、剰余金の配当を111億58百万円実施したことに加え、自己株式を100億2百万円取得したことによるものであります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度より1.0%低下し、48.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは733億24百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ収入が236億9百万円増加しました。これは主に、未払消費税等の増減額が190億44百万円増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは739億99百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出が437億69百万円増加しました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が237億88百万円となり、前連結会計年度に比べ支出が219億43百万円増加したこと、および有形固定資産の売却による収入が18億74百万円となり、前連結会計年度に比べ収入が153億98百万円減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは187億77百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出が19億44百万円増加しました。これは主に、借入金の収支が純額で52億95百万円となり、前連結会計年度に比べ収支が227億86百万円減少したこと、および社債の発行による収入が前連結会計年度に比べ199億33百万円減少した一方で、自己株式の取得による支出が100億5百万円となり、前連結会計年度に比べ400億7百万円減少したことによるものであります。

以上により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は2,289億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ203億35百万円減少しました。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境は、企業業績は底堅さを維持し緩やかな回復基調が続くものの、米国の政策運営や欧州政治情勢による影響など、引き続き、先行きは不透明な状況が継続すると予想されます。また、通販市場の成長の加速化等に伴う小口貨物の増加基調とともに、国内労働需給の逼迫感が強まり、物流業界においては今後とも厳しい経営環境が続くものと想定されます。

このような環境の中、ヤマトグループはグループ全体で「働き方改革」に取り組み、労働環境の改善・整備を図るとともに、デリバリー事業全体の事業モデルをこれからの時代にあわせて設計し直してまいります。平成30年3月期につきましては、上期においては、宅急便総量の増加基調が継続する中で、総量やプライシング等に関する交渉を実施していく期間であることから、厳しい経営環境が継続する見通しです。なお、下期以降においては、総量コントロールやプライシング等の効果が出始め、下払費用なども抑制される見通しであることから、利益回復基調に入ると想定しております。

通期の連結業績予想は、営業収益1兆4,700億円、営業利益300億円、経常利益300億円、親会社株主に帰属する当期純利益170億円を見込んでおります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

ヤマトグループは、まずは直近の経営環境変化を踏まえ、「社員満足」を最優先とした経営の実現、すなわち労働環境の改善（「働き方改革」）を図るとともに、グループ全体の事業モデルについて、これからの時代にあわせた変革を進めつつ、株主様・お客様・社会・社員ならびに取引先の満足の実現に向けて、以下の戦略に取り組んでまいります。

- ① 健全な企業風土の醸成に向けて、お客様に信頼される品質の確立に最優先で取り組むとともに、社員満足の向上や、法務面や財務面におけるガバナンスの強化、CSR活動などを推進してまいります。
- ② グループの中核であるヤマト運輸株式会社の「働き方改革」については、「社員がイキイキと働ける職場を作り直し、社員の満足を高めていくこと」を最優先事項に据え、労働環境の改善、整備はもちろんのこと、デリバリー事業全体の事業モデルをこれからの時代にあわせて設計し直し、改革していくことを念頭に置き、「労務管理の改善と徹底」、「ワークライフバランスの推進」、「サービスレベルの変更」、「宅急便総量のコントロール」、「宅急便の基本運賃の改定」の5つを基本骨子として取り組んでまいります。
- ③ 将来にわたる労働力の不足に対して、事業者様とのシステム連携やオープン型宅配ロッカー設置の加速化、先端技術の積極活用を進め、集配部門・事務部門・作業部門などあらゆる領域における生産性の向上に取り組めます。さらに今後の事業成長を実現していくために「働き方改革」を経営の中心に据えた取組みを推進し、全社一丸となって社員のより働きやすい環境や人事制度を整備してまいります。また、ダイバーシティの取組みを推進することでこれまで以上に多様な働き方を創出し、女性、高齢者、外国人などそれぞれが活躍できる場を拡大することで、新たな労働力を確保してまいります。
- ④ 日本経済の成長戦略に貢献するため、物流改革を実現する「バリュー・ネットワーキング」構想を推進してまいります。引き続き、「羽田クロノゲート」、「厚木ゲートウェイ」、「中部ゲートウェイ」、「沖縄国際物流ハブ」を活用し、ヤマトグループの最大の強みであるラストワンマイルネットワークをさらに進化させてまいります。さらに、そのネットワークに、情報・物流・決済などの経営資源を融合させることで、物流のスピード・品質・コストの全てを向上させる高付加価値モデルの創出、展開に取り組んでまいります。
- ⑤ アジアを中心とした海外の事業基盤確立に向け、「沖縄国際物流ハブ」をはじめとするヤマトグループの機能を活かし、クロスボーダー案件を推進してまいります。また、国際的な規格策定機関と連携し、小口保冷配送サービスに関する国際規格を発行し、アジア圏を中心としたコールドチェーンの拡大に取り組むことで、付加価値機能を提供するボーダレスな物流ネットワークを実現してまいります。
- ⑥ 地域の皆様の生活支援や地域経済の活性化に向けて、日本各地の行政や企業と連携したプラットフォームを構築してまいります。本業を通じて、企業と社会が共有できる価値を創造し、「社会から一番愛され信頼される企業グループ」となることを目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

ヤマトグループは、日本国内を中心に事業展開していることから日本基準を採用しております。今後のアジアを中心とした海外への展開と合わせ、IFRSを含め、適用する会計基準の検討を継続していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	249,593	230,128
受取手形及び売掛金	197,382	208,130
割賦売掛金	43,647	46,141
リース投資資産	48,894	50,777
商品及び製品	738	739
仕掛品	184	216
原材料及び貯蔵品	1,935	1,818
繰延税金資産	14,907	20,684
その他	27,777	29,154
貸倒引当金	△1,079	△1,282
流動資産合計	583,982	586,510
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	326,888	341,134
減価償却累計額	△189,315	△196,244
建物及び構築物 (純額)	137,572	144,889
機械及び装置	56,006	61,092
減価償却累計額	△38,920	△41,561
機械及び装置 (純額)	17,085	19,531
車両運搬具	196,054	194,073
減価償却累計額	△178,128	△177,671
車両運搬具 (純額)	17,925	16,401
土地	176,139	178,620
リース資産	15,410	16,448
減価償却累計額	△6,838	△8,446
リース資産 (純額)	8,572	8,001
建設仮勘定	23,538	11,749
その他	91,936	85,968
減価償却累計額	△67,128	△60,092
その他 (純額)	24,807	25,876
有形固定資産合計	405,641	405,070
無形固定資産		
ソフトウェア	14,525	18,149
その他	6,434	3,522
無形固定資産合計	20,960	21,671

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 31,498	※1 54,281
長期貸付金	1,009	1,360
敷金	16,452	16,231
退職給付に係る資産	54	117
繰延税金資産	27,007	26,643
その他	3,737	3,564
貸倒引当金	△908	△778
投資その他の資産合計	78,851	101,420
固定資産合計	505,454	528,162
資産合計	1,089,436	1,114,672
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	148,456	155,736
短期借入金	55,933	60,974
リース債務	2,509	2,427
未払法人税等	19,782	14,399
割賦利益繰延	5,894	6,010
賞与引当金	30,676	31,948
特別給付賃金引当金	—	※2 15,129
その他	84,844	85,222
流動負債合計	348,097	371,848
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	90,515	89,900
リース債務	5,387	4,866
繰延税金負債	2,799	3,162
退職給付に係る負債	71,551	70,952
その他	7,229	8,383
固定負債合計	197,483	197,264
負債合計	545,581	569,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	127,234	127,234
資本剰余金	36,813	36,813
利益剰余金	402,375	409,270
自己株式	△29,075	△39,077
株主資本合計	537,348	534,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,790	10,975
為替換算調整勘定	750	△422
退職給付に係る調整累計額	△10,067	△5,614
その他の包括利益累計額合計	473	4,938
非支配株主持分	6,034	6,379
純資産合計	543,855	545,559
負債純資産合計	1,089,436	1,114,672

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	1,416,413	1,466,852
営業原価	1,306,200	1,385,492
営業総利益	110,212	81,359
販売費及び一般管理費		
人件費	22,912	24,543
賞与引当金繰入額	884	999
退職給付費用	1,061	1,390
支払手数料	4,586	4,168
租税公課	5,632	8,315
貸倒引当金繰入額	201	709
減価償却費	2,125	2,120
その他	6,213	6,616
販売費及び一般管理費合計	41,672	46,474
営業利益	68,540	34,885
営業外収益		
受取利息	138	155
受取配当金	694	691
車両売却益	425	249
受取賃貸料	304	317
その他	893	630
営業外収益合計	2,456	2,044
営業外費用		
支払利息	547	430
持分法による投資損失	—	799
その他	1,022	816
営業外費用合計	1,570	2,045
経常利益	69,426	34,884
特別利益		
固定資産売却益	354	157
投資有価証券売却益	53	599
その他	10	—
特別利益合計	418	757
特別損失		
固定資産除却損	286	220
減損損失	1,154	1,284
投資有価証券評価損	—	210
熊本地震に係る災害復興費用	—	885
その他	324	3
特別損失合計	1,766	2,603

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
税金等調整前当期純利益	68,078	33,037
法人税、住民税及び事業税	27,434	22,093
法人税等調整額	980	△7,421
法人税等合計	28,414	14,672
当期純利益	39,663	18,364
非支配株主に帰属する当期純利益	238	311
親会社株主に帰属する当期純利益	39,424	18,053

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	39,663	18,364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,975	1,268
為替換算調整勘定	△418	△1,174
退職給付に係る調整額	△10,787	4,456
持分法適用会社に対する持分相当額	—	0
その他の包括利益合計	△15,181	4,551
包括利益	24,482	22,916
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,165	22,518
非支配株主に係る包括利益	316	398

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	127,234	70,209	395,352	△43,007	549,789
当期変動額					
剰余金の配当			△10,674		△10,674
連結範囲の変動			87		87
親会社株主に帰属する当期純利益			39,424		39,424
自己株式の取得				△50,006	△50,006
自己株式の処分		△1,636		11,207	9,570
自己株式の消却		△30,915	△21,815	52,731	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△843			△843
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△33,396	7,022	13,932	△12,441
当期末残高	127,234	36,813	402,375	△29,075	537,348

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,847	1,169	715	15,731	5,678	571,199
当期変動額						
剰余金の配当						△10,674
連結範囲の変動						87
親会社株主に帰属する当期純利益						39,424
自己株式の取得						△50,006
自己株式の処分						9,570
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△843
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,057	△418	△10,783	△15,258	355	△14,903
当期変動額合計	△4,057	△418	△10,783	△15,258	355	△27,344
当期末残高	9,790	750	△10,067	473	6,034	543,855

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	127,234	36,813	402,375	△29,075	537,348
当期変動額					
剰余金の配当			△11,158		△11,158
親会社株主に帰属する 当期純利益			18,053		18,053
自己株式の取得				△10,002	△10,002
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	0	6,895	△10,001	△3,106
当期末残高	127,234	36,813	409,270	△39,077	534,241

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	9,790	750	△10,067	473	6,034	543,855
当期変動額						
剰余金の配当						△11,158
親会社株主に帰属する 当期純利益						18,053
自己株式の取得						△10,002
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1,184	△1,173	4,453	4,464	345	4,810
当期変動額合計	1,184	△1,173	4,453	4,464	345	1,703
当期末残高	10,975	△422	△5,614	4,938	6,379	545,559

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	68,078	33,037
減価償却費	46,758	46,126
減損損失	1,154	1,284
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,376	1,897
賞与引当金の増減額 (△は減少)	443	1,283
特別給付貸金引当金の増減額 (△は減少)	—	15,129
受取利息及び受取配当金	△833	△846
支払利息	778	587
持分法による投資損益 (△は益)	—	799
固定資産売却損益 (△は益)	△195	△154
固定資産除却損	286	220
投資有価証券売却損益 (△は益)	△53	△599
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	210
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,422	△15,594
たな卸資産の増減額 (△は増加)	473	19
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,137	7,454
その他	△15,810	14,353
小計	78,897	105,207
利息及び配当金の受取額	837	837
利息の支払額	△791	△582
法人税等の支払額	△29,227	△32,138
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,715	73,324
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,451	△2,008
定期預金の払戻による収入	1,484	806
有形固定資産の取得による支出	△37,426	△43,986
有形固定資産の売却による収入	17,273	1,874
投資有価証券の取得による支出	△1,845	△23,788
投資有価証券の売却による収入	109	1,599
貸付けによる支出	△1,150	△1,418
貸付金の回収による収入	1,059	1,028
その他の支出	△10,350	△9,087
その他の収入	2,067	981
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,230	△73,999

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,917	△2,925
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,209	△2,877
長期借入れによる収入	38,931	43,720
長期借入金の返済による支出	△16,766	△35,499
社債の発行による収入	19,933	—
自己株式の取得による支出	△50,013	△10,005
配当金の支払額	△10,675	△11,155
非支配株主への配当金の支払額	△45	△52
その他	△904	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,833	△18,777
現金及び現金同等物に係る換算差額	△654	△882
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,997	△20,335
現金及び現金同等物の期首残高	247,051	249,261
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	213	—
現金及び現金同等物の期末残高	249,261	228,926

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 39社

主要な連結子会社の名称

ヤマト運輸株式会社	沖縄ヤマト運輸株式会社
ヤマトグローバルエクスプレス株式会社	ヤマトロジスティクス株式会社
ヤマトグローバルロジスティクスジャパン株式会社	ヤマトマルチメンテナンスソリューションズ株式会社
ヤマトパッキングサービス株式会社	YAMATO TRANSPORT U. S. A., INC.
ヤマトホームコンビニエンス株式会社	ヤマトシステム開発株式会社
ヤマトフィナンシャル株式会社	ヤマトリース株式会社
ヤマトオートワークス株式会社	YAMATO ASIA PTE. LTD.

当連結会計年度において、雅瑪多国際物流（香港）有限公司は同社を存続会社として、雅瑪多運輸（香港）有限公司と雅瑪多客楽得（香港）有限公司の2社を消滅会社とする吸収合併を実施し、雅瑪多運輸（香港）有限公司に社名を変更しました。

また、雅瑪多（香港）有限公司を設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社等

子会社のうち、YAMATO LOGISTICS INDIA PVT. LTD. 他、非連結子会社は、総資産、営業収益、当期純利益および利益剰余金等がいずれも重要性に乏しく、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 14社

主要な会社等の名称

GD EXPRESS CARRIER BHD.	Packcity Japan株式会社
広州威時沛運集団有限公司	

当連結会計年度より、GD EXPRESS CARRIER BHD.、Packcity Japan株式会社および広州威時沛運集団有限公司の株式を新たに取得したこと等により、これら3社およびGD EXPRESS CARRIER BHD. の子会社11社を持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社

持分法を適用していないYAMATO LOGISTICS INDIA PVT. LTD. 他、非連結子会社およびYAMATO UNYU (THAILAND) CO., LTD. 他、関連会社は、当期純利益および利益剰余金等がいずれも重要性に乏しく、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用手続きに関する特記事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表または仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(会計方針の変更)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ189百万円増加しております。

(追加情報)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度より適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	1,169	21,693

※2 特別給付賃金引当金

当連結会計年度(平成29年3月31日)

従業員等に対し、当連結会計年度に実施した勤務実態調査の結果把握した労働時間に基づき支払う労働対価について、支給見込額に基づき計上しております。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

ヤマトグループの報告セグメントは、ヤマトグループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

ヤマトグループは、純粋持株会社の当社傘下に、事業の内容ごとに区分した6つの事業フォーメーションを形成し、この事業フォーメーションを基礎として経営管理を行っております。

したがって、ヤマトグループはこの事業フォーメーションを基礎とした「デリバリー事業」、「BIZーロジ事業」、「ホームコンビニエンス事業」、「eービジネス事業」、「フィナンシャル事業」、「オートワークス事業」の6つを報告セグメントとしております。

報告セグメントごとのサービスの種類

報告セグメント	サービスの種類
デリバリー事業	一般消費者、企業向け小口貨物輸送サービス
BIZーロジ事業	企業向け物流サービス
ホームコンビニエンス事業	引越などの個人向け生活支援サービス
eービジネス事業	企業向けASP・情報システム開発などの情報サービス
フィナンシャル事業	企業、一般消費者向け決済などの金融サービス
オートワークス事業	運送事業者向け車両管理一括代行サービス

(2) 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

(3) 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	デリバリー事業	BIZ-ロジ事業	ホームコンビニ エンス事業	e-ビジネス 事業	フィナンシャル 事業
営業収益					
外部顧客への営業収益	1,111,875	106,822	48,981	43,357	72,446
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	66,080	12,553	15,246	30,366	3,342
計	1,177,956	119,375	64,228	73,724	75,789
セグメント利益	38,176	4,905	1,146	9,009	8,702
セグメント資産	649,899	60,471	21,436	43,619	242,963
その他の項目					
減価償却費	33,961	2,160	532	4,240	4,065
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	34,976	2,839	716	6,413	7,466

	オートワークス 事業	その他 (注) 1、2	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
営業収益					
外部顧客への営業収益	24,458	8,470	1,416,413	—	1,416,413
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	27,539	49,860	204,989	△204,989	—
計	51,998	58,330	1,621,402	△204,989	1,416,413
セグメント利益	3,372	26,515	91,829	△23,288	68,540
セグメント資産	24,264	11,267	1,053,923	35,513	1,089,436
その他の項目					
減価償却費	782	296	46,039	699	46,739
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	696	692	53,801	143	53,945

- (注) 1. その他には、JITBOXチャーター便による企業間物流事業、シェアードサービス等を含めております。
2. その他における営業収益には、当社が純粋持株会社としてグループ会社から受取った配当金を含めており、営業収益およびセグメント利益に与える影響は24,889百万円であります。
3. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△23,288百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額35,513百万円には、セグメント間債権債務消去等△164,797百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産200,311百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額143百万円には、当社の設備投資額141百万円が含まれております。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	デリバリー事業	B I Z-ロジ事業	ホームコンビニ エンス事業	e-ビジネス 事業	フィナンシャル 事業
営業収益					
外部顧客への営業収益	1,151,028	108,643	49,163	45,639	77,985
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	66,560	13,357	14,593	34,671	3,049
計	1,217,588	122,001	63,757	80,310	81,034
セグメント利益	5,638	4,072	1,076	9,368	8,243
セグメント資産	638,179	69,956	22,341	47,879	252,745
その他の項目					
減価償却費	32,416	2,574	541	4,368	4,402
持分法適用会社への投資額	305	5,056	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	31,610	4,798	708	3,445	7,379

	オートワークス 事業	その他 (注) 1、2	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
営業収益					
外部顧客への営業収益	24,613	9,777	1,466,852	—	1,466,852
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	28,185	60,875	221,294	△221,294	—
計	52,799	70,653	1,688,146	△221,294	1,466,852
セグメント利益	3,273	35,477	67,149	△32,264	34,885
セグメント資産	25,798	11,941	1,068,842	45,830	1,114,672
その他の項目					
減価償却費	735	410	45,448	665	46,114
持分法適用会社への投資額	—	—	5,362	13,711	19,073
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	263	591	48,796	197	48,993

- (注) 1. その他には、JITBOXチャーター便による企業間物流事業、シェアードサービス等を含めております。
2. その他における営業収益には、当社が純粋持株会社としてグループ会社から受取った配当金を含めており、営業収益およびセグメント利益に与える影響は34,409百万円であります。
3. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△32,264百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。
 - (2) セグメント資産の調整額45,830百万円には、セグメント間債権債務消去等△150,291百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産196,122百万円が含まれております。
 - (3) 持分法適用会社への投資額の調整額13,711百万円は、各報告セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額197百万円には、当社の設備投資額179百万円が含まれております。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
5. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
- この結果、当連結会計年度におけるデリバリー事業のセグメント利益が169百万円増加しております。なお、これ以外のセグメントに与える影響は軽微であります。

2. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	宅急便	クロネコDM便	その他	合計
外部顧客への営業収益	939,470	82,701	394,241	1,416,413

(2) 地域ごとの情報

① 営業収益

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
1,390,082	11,480	14,850	1,416,413

② 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
404,091	431	1,118	405,641

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、特定の顧客への営業収益であって、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	宅急便	クロネコDM便	その他	合計
外部顧客への営業収益	981,002	81,276	404,572	1,466,852

(2) 地域ごとの情報

① 営業収益

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
1,441,672	9,789	15,389	1,466,852

② 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
403,527	364	1,177	405,070

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、特定の顧客への営業収益であって、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	デリバリー事業	B I Z-ロジ事業	ホームコンビニ エンス事業	e-ビジネス 事業	フィナンシャル 事業
減損損失	816	192	—	—	9

	オートワークス 事業	その他	計	全社・消去	連結
減損損失	136	—	1,154	—	1,154

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	デリバリー事業	B I Z-ロジ事業	ホームコンビニ エンス事業	e-ビジネス 事業	フィナンシャル 事業
減損損失	764	322	178	—	0

	オートワークス 事業	その他	計	全社・消去	連結
減損損失	18	—	1,284	—	1,284

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,349.56円	1,367.51円
1株当たり当期純利益	96.45円	45.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	95.64円	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	39,424	18,053
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	39,424	18,053
期中平均株式数(千株)	408,742	397,930
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	15	—
(うち事務手数料(税額相当額控除後) (百万円))	(15)	(—)
普通株式増加数(千株)	3,643	—
(うち新株予約権付社債(千株))	(3,643)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

事業別営業収益

セグメントの名称	事業	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		比較 増減率 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
デリバリー 事業	宅急便	1,004,969	71.0	1,047,668	71.4	4.2
	クロネコDM便	87,545	6.2	85,383	5.8	△2.5
	エクスプレス	42,800	3.0	42,272	2.9	△1.2
	その他	94,837	6.7	99,497	6.8	4.9
	内部売上消去	△118,277	△8.4	△123,793	△8.4	4.7
	計	1,111,875	78.5	1,151,028	78.5	3.5
B I Z - ロジ 事業	貿易物流サービス	38,806	2.7	35,583	2.4	△8.3
	販売物流サービス	36,243	2.5	40,390	2.8	11.4
	マルチメンテナンス	15,490	1.1	13,916	0.9	△10.2
	プロダクト ロジスティクス ※1	4,297	0.3	4,390	0.3	2.2
	その他	42,246	3.0	43,637	3.0	3.3
	内部売上消去	△30,262	△2.1	△29,275	△2.0	△3.3
計	106,822	7.5	108,643	7.4	1.7	
ホームコンビニ エンス事業	ホームコンビニエンス	42,108	3.0	42,016	2.9	△0.2
	ビジネス コンビニエンス	17,773	1.3	17,847	1.2	0.4
	テクニカル ネットワーク	4,408	0.3	3,951	0.3	△10.4
	内部売上消去	△15,308	△1.1	△14,651	△1.0	△4.3
	計	48,981	3.5	49,163	3.4	0.4
e - ビジネス 事業	e - ロジ ソリューション	10,275	0.7	11,465	0.8	11.6
	カードソリューション	9,441	0.7	9,711	0.7	2.9
	I T オペレーティング ソリューション	6,413	0.5	6,834	0.5	6.6
	e - 通販 ソリューション	5,850	0.4	5,625	0.4	△3.8
	その他	46,580	3.3	53,954	3.7	15.8
	内部売上消去	△35,204	△2.5	△41,952	△2.9	19.2
計	43,357	3.1	45,639	3.1	5.3	
フィナンシャル 事業	ペイメント ※2	37,617	2.6	37,403	2.5	△0.6
	リース	32,054	2.3	36,040	2.5	12.4
	クレジット ファイナンス	3,424	0.2	3,650	0.2	6.6
	その他	2,777	0.2	4,021	0.3	44.8
	内部売上消去	△3,427	△0.2	△3,131	△0.2	△8.6
	計	72,446	5.1	77,985	5.3	7.6

セグメントの名称	事業	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		比較 増減率 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
オートワークス 事業	トラック ソリューション	47,232	3.3	47,472	3.2	0.5
	その他	7,227	0.5	7,888	0.5	9.1
	内部売上消去	△30,001	△2.1	△30,746	△2.1	2.5
	計	24,458	1.7	24,613	1.7	0.6
その他	JITBOX チャーター便	7,524	0.5	9,126	0.6	21.3
	その他	52,565	3.7	63,984	4.4	21.7
	内部売上消去	△51,620	△3.6	△63,333	△4.3	22.7
	計	8,470	0.6	9,777	0.7	15.4
合 計		1,416,413	100.0	1,466,852	100.0	3.6

※1. 当連結会計年度より、BIZーロジ事業において、エクスポートファクトリーはプロダクツロジスティクスに事業の名称を変更しております。

※2. 当連結会計年度より、フィナンシャル事業において、宅急便コレクトはペイメントに事業の名称を変更しております。